

福井県がん委員会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S60 年度 経過年数 41 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政 策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		[第4次福井県がん対策推進計画 (R6~R11)]								
[解決すべき問題・課題] 県内の大学生からは、20歳から検診対象であることを知らなかった、受診方法を知らなかったという意見があり、がん検診に関する正しい知識の普及および受診率向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 (R6～：60%以上) がん検診受診率の推移：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%									
[事業目的] 第3次福井県がん対策推進計画に基づき、がん予防、がん検診、がん治療や相談支援、がん登録などの総合的ながん対策を協議するがん委員会を開催する。 また、がん委員会委員を含むがん検診推進医によるがん検診の指導や精度管理および効果的な受診勧奨により、がん検診の質および受診率向上を図る。															
[事業内容] (1) がん委員会・部会の開催(年2回) ①概要 「第4次がん対策推進計画」の進捗管理を行い、新たな課題等に対し、随時協議し必要な施策を進める。 また中間評価を行い、現状に沿った計画の見直し、必要な施策を協議する。 ②組織 がん委員会、予防部会、検診部会、治療・相談支援部会、登録部会 (2) がん検診推進医研修会・推進医活動費等 ・個別検診機関の医師をがん検診推進医に委嘱し、持病で受療中の患者等に対するがん検診受診の指導およびがん検診従事者に対する効果的な受診勧奨方法等を指導・助言。推進医には、最新のがん情報を提供するための研修会を開催。 ・平成29年度から、特に受診率の低い20歳代の受診率向上を図るため、推進医による大学生を対象とした知識の普及および受診勧奨を強化。															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名								
市町との連携状況	がん検診、たばこ対策は市町が健康増進法に基づき実施 市町担当者ががん委員会・各部会の委員として参画					他県の状況	健康診査管理指導等事業実施のための指針に基づく生活習慣病検診等管理指導協議会として設置								

福井県がん委員会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S60 年度 経過年数 41 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,647	146			1,501	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	1,701	1,704	1,720	1,647	1,647								
2月現計予算額の推移	1,701	1,704	1,720	1,647									
決算額の推移	895	1,111	771										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満) (目標) 実績	(50.0%越) 46.5%	(50.0%越) 48.0%	(50.0%越) 48.9%	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	第4次福井県がん対策推進計画(R6~R11) がん検診受診率 各がん60%超				
活動指標	がん委員会開催回数 (目標) 実績	(2) 1	(2) 2	(2) 1	(2) 1	(2)	(2)	(2)	年2回実施				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
R5がん委員会(各分会含む)：6回、出前教室：5件 R6がん委員会(各分会含む)：5回 出前教室：6件 ・令和6年度は、委員の都合が合わず1回しか開催できず、活動指標は未達となった。 ・がん検診受診率については、コロナの影響で減少した令和2年度(41.9%)から7%増加したが、目標未達となった。令和6年度については、受診率の結果が出る翌年度に評価を行う。				参加者(医療従事者)の日程等調整がつかないことがあり、計画通りの実施ができなかった。 リモート開催のみならず書面開催等での実施を検討する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

がん検診受診者拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託、補助			経過年数					18 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		〔 第4次福井県がん対策推進計画 (R6~R11) 〕					
[解決すべき問題・課題] 本県の死因第1位であるがんの死亡者数を減らすためには、がん検診による早期発見・早期治療が重要であるため、市町の効果的な受診勧奨を支援し、がん検診受診率の向上を図る。特に低い胃がん検診の受診促進および一次予防を推進するため、ピロリ菌検査等に係る経費を補助する。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 (R6～：60%以上) がん検診受診率の推移：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%						
[事業目的] がんの早期発見・早期治療のため、市町が行う効果的な受診勧奨を支援し、がん検診受診率および精密検査受診率の更なる向上を図る。												
[事業内容] ① ピロリ菌等検査 血液による胃がんリスク検査（ピロリ菌抗体検査・ペプシノゲン検査）を実施する市町に対し、検査費の一部を補助 ② 受診券の作成・発送 受診券の作成・発送にかかる経費（印刷製本費・通信運搬費）を補助 ③ 要精検対象者に対する啓発案内通知（H30～） 対象者に対する啓発案内通知にかかる経費（印刷製本費・通信運搬費）を補助 ④ 社保対象者への受診勧奨 社会保険対象者に対して受診勧奨を行う ⑤ がん検診の受診促進に関する普及啓発事業 がん検診の受診促進のため、CM等にて啓発活動を行う												
[受益者] がん検診受診希望者						[想定される受益者数] 約33万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が実施主体の事業であり、更なる受診率向上のため、県が所要の補助を行っている。					他県の状況						

がん検診受診者拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,833	8,607			12,226	感染症予防事業費等国庫（負担）補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	22,266	23,586	19,994	17,105	20,833	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険対象者への受診勧奨にかかる経費の増 ・ がん検診の受診促進のための普及啓発経費の増 						
2月現計予算額の推移	22,266	23,586	19,994	12,977								
決算額の推移	18,668	12,650	11,460									
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満) (目標) 実績	(50.0%越) 46.5%	(50.0%越) 48.0%	(50.0%越) 48.9%	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	第4次福井県がん対策推進計画 (R6～R11) がん検診受診率 各がん60%超			
活動指標	受診券発行数 (目標) 実績	(205,682) 200,218	(200,218) 247,097	(247,097) 212,704	(212,704)			受診券発行対象者数は前々年度実績より算出				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 受診券の発行数について、送付対象者の精査等により減少となり目標未達となった。 ・ がん検診受診率については、コロナの影響で減少した令和2年度(41.9%)から7%増加したが、目標未達となった。令和6年度については、受診率の結果が出る翌年度に評価を行う。 				社会保険対象者への勧奨、がん検診に関するCM等の普及啓発を新たに実施し、がん検診の勧奨を強化することで、がん検診の受診を促していく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

市町がん検診受診率アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏								
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	県1/2、市町1/2																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		[第4次福井県がん対策推進計画 (R6~R11)]												
[解決すべき問題・課題] 県内のがん検診の受診率が伸び悩んでいる状況であることから、受診者数増加 分に 応じた補助を行うことで、市町のがん検診受診者増加の取組みを促す。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 (R6～：60%以上) がん検診受診率の推移：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%													
[事業目的] 市町のがん検診受診者増の取組みを促進するため、増加分に 応じた補助を行い、積極的に受診率向上を図る市町を支援する。																			
[事業内容] 市町が実施する対策型のがん検診において、従前より受診者を増やした場合、がん検診経費の一部を補助する。																			
[受益者] 5がん(胃、肺、大腸、子宮、乳) 健診対象者						[想定される受益者数] 約33万人													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	市町が実施主体の事業であり、更なる受診率向上のため、県が所要の補 助を行っている。					他県の状況													

市町がん検診受診率アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助								<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	県1/2、市町1/2								<input type="checkbox"/> その他		18 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,603				2,603								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	3,273	3,539	3,426	3,512	2,603	・実績見込みによる減							
2月現計予算額の推移	3,273	3,539	3,426	3,512									
決算額の推移	3,273	2,946	3,132										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満) (目標) 実績	(50.0%越) 46.5%	(50.0%越) 48.0%	(50.0%越) 48.9%	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	第4次福井県がん対策推進計画(R6～R11) がん検診受診率 各がん60%超					
活動指標	(目標) 実績							がん検診は全市町において実施されており、 事業の性質上、活動指標を設定することが困難					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・がん検診受診率は、コロナの影響で減少した令和2年度(41.9%)から7%増加したが、目標未達となった。令和6年度については、受診率の結果が出る翌年度に評価を行う。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	909		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

がん診療連携拠点病院機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏				
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		[第4次福井県がん対策推進計画 (R6~R11)]								
[解決すべき問題・課題] 地域間の医療格差が懸念される中、県内のがん診療連携拠点病院に経費補助を行うことで、がん医療を適切に受けられる体制を整備する。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 (R6～：60%以上) がん検診受診率の推移：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%									
[事業目的] 地域のがん医療を中核的に担うがん診療連携拠点病院が行う病院機能強化に必要な経費を国とともに助成し、居住する地域に関わらず質の高いがん医療を等しく受けられる体制を整備する。															
[事業内容] 国の「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、福井県立病院、福井大学医学部附属病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院、市立敦賀病院を「がん診療連携拠点病院」として指定 ※令和5年度より、国立病院機構敦賀医療センターから市立敦賀病院に変更 これらの病院のうち、福井県立病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院、市立敦賀病院に対し、普及啓発、がん医療従事者研修、がん相談支援等の事業に要する経費に対する補助を実施															
[受益者] 県内のがん患者						[想定される受益者数] 約6,400人(がん登録者数)									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況					他県の状況	国の交付要綱に従い、各がん診療連携拠点病院に対し補助を実施									

がん診療連携拠点病院機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数	
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他		20 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	56,835	28,417			28,418		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		44,822	44,822	56,835	56,835	56,835						
2月現計予算額の推移		44,822	44,822	56,835	56,835							
決算額の推移		42,100	44,822	56,835								
前年度までの 主な増減理由	・R5年度：嶺南医療圏のがん診療連携拠点病院が国立病院機構敦賀医療センターから市立敦賀病院に変更となり、県からの補助対象となる病院が増加											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数	(目標) (8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	実施計画書を基に目標件数を算出			
		実績 4,835	4,966	4,692								
活動指標	がん医療従事者研修開催数	(目標) (15)	(15)	(19)	(14)	(19)	(19)	(19)	実施計画書を基に目標件数を算出			
		実績 16	16	19								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・がん相談や研修を開催し、患者支援や職員の資質向上に努め、令和5年度は活動指標を達成した。令和6年度については、結果が確定する翌年度に評価を行う。 ・緩和ケア研修：5病院・5回 ・がん情報ふくい発行・配布：10,000部								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん患者相談支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県、株式会社オレンジ、がんの子どもを守る会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託								事業 経過 年数	13 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		[第4次福井県がん対策推進計画 (R6~R11)]					
[解決すべき問題・課題] がん患者およびその家族等ががんと診断されたショックや治療および生活に関する不安や疑問を少しでも解消できるよう、身近な地域の中で相談できる場や機会が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] がん相談支援センター：6か所 患者サロン：各拠点病院、AYA世代サロン2ヶ所（県立病院、福井大学病院）						
[事業目的] がん患者や家族等の治療等への不安を軽減するために、身近な地域の中で気軽に相談できる窓口や患者サロンを開設する。また、がん治療体験者の立場からがん患者等を支援するピアサポート研修、小児がん患者や家族の支援を実施する。												
[事業内容] ①がん患者サロンの開設 地域の中にがん患者等が悩みや体験を共有し、互いに支え合うサロンの開設、出張相談・サロンの実施 ②がん患者ピアサポート研修の実施 がん治療体験者が、その経験を生かした相談支援活動（ピアサポート）を行うために必要ながんの知識や実際の相談対応技術等を習得する研修を実施 ③小児がん患者・家族の支援 小児がん患者が遊び等を通して安心して治療に臨めるよう支援するとともに兄弟や保護者等に対してもサロンや個別相談を実施												
[受益者] 県内がん患者						[想定される受益者数] 約6,400人（がん登録者数）						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 がん患者子宝応援事業 (役割分担) AYA世代のがん患者等の生殖機能温存治療にかかる費用助成を実施					
市町との連携状況	市町と連携し、事業の周知を図っている。				他県の状況		石川県（平成25年6月 がん安心生活サポートハウス開設） 富山県（平成25年9月 がん総合相談支援センター開設）					

がん患者相談支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県、株式会社オレンジ、がんの子どもを守る会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,912	956			956	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	1,182	1,182	1,046	1,882	1,912							
2月現計予算額の推移	1,083	1,182	1,046	1,882								
決算額の推移	593	657	724									
前年度までの 主な増減理由	R6:がん患者ピアサポート事業の再開による増											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	サロンで支援した人数 (目標) (48) 実績 0	(48) 66	(48) 59	(77)	(21)	(21)	(21)	1回、参加者7名×11回 (R5の実績：1回約7人)				
活動指標	サロンの開催回数 (目標) (8) 実績 0	(8) 5	(8) 8	(11)	(3)	(3)	(3)	サロンの開催回数(年3回)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和5年度は成果指標および活動指標ともに目標達成した。令和6年度については、結果が確定する翌年度に評価を行う。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん検診受診実態調査

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算	H19 年度 事業開始 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	委託			□ 補助金									
補助率	—			□ その他									
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政 策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		〔 第4次福井県がん対策推進計画 (R6～R11) 〕						
[解決すべき問題・課題] 速やかに受診状況を把握し、県内の受診率を算定することで、効果的な受診勧奨につなげる。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 (R6～：60%以上) がん検診受診率の推移：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%							
[事業目的] 県民のがん検診受診実態を明らかにするため、県内医療機関等における主要がん検診（胃、肺、大腸、乳、子宮がん、その他の新たながん検診）受診状況調査を実施する。													
[事業内容] 県内各医療機関および検診機関において実施している主要がん検診の受診者数調査を実施する。 (1) 調査方法 委託先：福井県医師会 ①がん検診実施の医療機関および検診機関においてカルテ等からデータを抽出し、各がん検診受診者数を集計、結果を医師会へ報告 ②福井県医師会で、各医療機関および検診機関からの報告を集計、結果を県へ報告 (2) 調査内容 胃がん (50歳以上 男性・女性) 肺、大腸がん (40歳以上 男性・女性) 乳がん (40歳以上 女性) 子宮がん (20歳以上 女性) その他の新たながん検診 (40歳以上 男性・女性) についての男女別・年代別受診者数 (3) 調査対象年度 令和6年度 (4) 調査時期 令和7年6月													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況							

がん検診受診実態調査

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,500				1,500							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500						
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500							
決算額の推移		1,500	1,500	1,500								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満)	(目標)	(50.0%越)	(50.0%越)	(50.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	第4次福井県がん対策推進計画(R6~R11) がん検診受診率 各がん60%超			
		実績	46.5%	48.0%	48.9%							
活動指標	調査回数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	年1回実施			
		実績	1	1	1	1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・職域のがん検診実施状況を把握するため、調査を実施し活動指標を達成した。 472ヶ所に調査を実施し、回答率100% R5年度 がん検診受診実態調査の実績：429,897件 R6年度 // : 443,333件 ・がん検診受診率については、コロナの影響で減少した令和2年度(41.9%)から7%増加したが、目標未達となった。令和6年度については、受診率の結果が出る翌年度に評価を行う。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん患者アピアランスサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H30 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度	
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	経過年数			8 年
補助率	1/2								□ その他				
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)]		政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]		関連する県の計画等	[第4次福井県がん対策推進計画 (R6~R11)]							
[解決すべき問題・課題] がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者が多い現状であることから、市町が行うがん患者の補整具購入経費補助に対し支援することで、がん患者の就労や社会参加を促す。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内がん患者約6,400人							
[事業目的] がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者は数少なくない。治療による容姿の変化を補い、就労や社会参加を応援するため、市町が行う医療用ウィッグ(かつら)や補整下着の購入費の補助を支援し、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図る。													
[事業内容] がん治療に伴う脱毛等により補整具(ウィッグ・補整下着等)が必要ながん患者が負担する補整具購入経費のうち市町が補助する費用の一部を補助する。 ① 対象者: 福井県内に住所を有する方で、がんと診断され、その治療を行っている方 ② 補助対象: 1年以内に購入した補整具 ③ 補助金額: ウィッグや補整下着等の購入経費のうち、1件ごとに市町が補助した金額の1/2(県補助金額上限10,000円) ④ 必要な書類: がん治療を受けていることを証する書類(診療明細書、お薬手帳等) 補整具を購入したことを証する書類(領収書等)													
[受益者] がん治療による容姿の変化に悩むがん患者						[想定される受益者数] 約6,400人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 がん患者の治療と仕事の両立支援事業 (役割分担) 両立支援に関する講演会を社会保険労務士や事業所の健康管理担当者に実施し、がん患者の働きやすい環境を整備						
市町との連携状況						他県の状況	山形県 ウィッグに限定した購入費助成事業を実施(H26~) 鳥取県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施(H28~) 秋田県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施(H29~) 宮城県 ウィッグに限定した購入費助成事業を実施(H30~) 茨城県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施(H30~)等						

がん患者アピアランスサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	3,000				3,000											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		2,651	1,500	1,500	3,000	3,000										
2月現計予算額の推移		2,651	1,500	1,500	3,000											
決算額の推移		2,630	1,216	1,292												
前年度までの 主な増減理由	R4:県直接補助から市町への間接補助に見直しするとともに、市町負担割合を追加したことによる減 R6:県補助金額上限を5,000円から10,000円に変更したことによる増															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、成果指標を設定することが困難							
活動指標	補助事業実施市町数	(目標) 実績	(17) 14	(17) 17	(17) 17	(17)	(17)	(17)	県内の全市町にて実施							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
・令和4年度に事業主体が県から市町に移行し、令和4年度は3町が検討中のため実施せず14市町のみでの実施であったが、令和5年度以降は全市町で事業を実施								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

がん患者子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏				
事業主体		県、がん患者			事務 区分	■ 自治事務	■ 実行予算	事業 区分	■ 補助金	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法		委託、補助												□ 法定受託事務	□ その他
補助率		定額													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [4 子ども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進]			関連する県の計画等	[第4次福井県がん対策推進計画 (R6～R11)]									
[解決すべき問題・課題] 抗がん剤や放射線治療、骨髄移植を受けると、卵巣や精巣等の生殖機能に影響が出る。特に、AYA世代(思春期・若年成人)に多いがん種の治療では、妊孕性低下のリスクが高いものが多く、治療後に子どもを授かる可能性を残すための支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 15～39歳のがん患者はR2で185人、全体のがん患者に占める割合は約3%ではあるが、一定数存在する。 AYA世代(15～39歳)のがん患者数：H30：210人、R1：200人、R2：185人									
[事業目的] 将来、子どもを産み育てることを望むAYA世代(思春期・若年成人)のがん患者等が、治療開始前に生殖機能を温存(卵子・精子凍結)することで、希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう支援を行う。															
[事業内容] (1) 生殖機能温存治療提供体制の強化 がん患者の妊孕性温存に関する医療従事者の基礎的・専門的知識および技術の向上を図るため、がん診療連携拠点病院等の医療従事者における症例検討会および研修会を実施(症例検討会：年2回 研修会：年1回) (2) 生殖機能温存費用の一部助成 【妊孕性温存療法】 生殖機能が低下するおそれのあるがん等の治療開始前に実施される温存治療費用の一部を2回に限り助成 【温存後生殖補助医療】 初めて温存後生殖補助医療の助成を受けた際の治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満である場合、通算6回(40歳以上である場合には通算3回)に限り助成															
[受益者] がん患者						[想定される受益者数] 185人 (がん登録AYA世代(15～39歳)の人数)									
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	がん患者相談支援事業		がん患者相談支援事業において、AYA世代のがん患者を対象にしたサロンを開催			
市町との連携状況		市町と連携し、事業の周知を図っている。				他県の状況		47都道府県で実施中							

がん患者子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏			
事業主体	県、がん患者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託、補助			経過年数								6 年		
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,568	784			784	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,174	3,309	3,035	2,518	1,568	・生殖機能温存治療費助成実績に伴う減							
2月現計予算額の推移		1,734	3,309	1,485	1,543									
決算額の推移		775	795	957										
前年度までの 主な増減理由	R4：国庫補助事業の創設に伴う事業費の増													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、活動指標を設定することが困難					
活動指標	研修会実施回数	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1)	(1)	(1)					年1回実施	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・福井大学に委託し、医療従事者向けの研修会および症例検討、普及啓発動画の作成や県民向けのWEB配信を実施し、活動指標を達成するとともに、生殖機能温存にかかる費用の助成を行った。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	950			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

がん患者の治療と仕事の両立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	－																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		[第4次福井県がん対策推進計画 (R6～R11)]												
[解決すべき問題・課題] 働き世代ががん罹患した場合、企業側に両立支援に対する理解がなければ、適切な保障や自身の状態に応じた仕事の配置など、適切な配慮を受けられず、がんと診断された勤務者の約3割が離職している。						[問題・課題を表す客観的データ] R1年度に県内事業所に調査したところ、がんと診断された従業員がいる事業所4割、がんと診断後、離職した従業員がいる事業所5割。事業所もがん罹患した従業員への関わり方がわからず困っていることが判明。													
[事業目的] 事業所に対して、がんに関する正しい知識の普及を図ることで、事業所の理解とサポートを得られた上で働くことができるよう、がん患者の治療と仕事の両立を支援する。																			
[事業内容] 事業所への理解促進 ・がんの治療等に関する正しい知識やがん患者を雇用する上での留意事項およびがん検診の受診方法を記載したチラシを作成し、事業所へ配布 ・両立支援に関する講演会を社会保険労務士や事業所の健康管理担当者に実施し、がん患者の働きやすい環境を整備																			
[受益者] 県内の働き世代のがん患者						[想定される受益者数] 1,618人 (20～64歳の就労世代のがん患者数)													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がん患者アピアランスサポート事業 (役割分担) がん患者の就労や社会参加を支援するため、治療による容姿の変化を補い、心理的負担の軽減を図っている。											
市町との連携状況						他県の状況													

がん患者の治療と仕事の両立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	214	107			107	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	129	129	129	214	214							
2月現計予算額の推移	0	129	129	214								
決算額の推移	0	100	100									
前年度までの 主な増減理由	R6:チラシ作成費用の増											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	就労支援に関する相談件数 (目標)	(359)	(458)	(386)	(463)				直近3年間の平均より算出			
	実績	586	232	572								
活動指標	事業所に対する両立支援セミナーの実施 (目標)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	年1回実施				
	実績		1	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者への両立支援制度の周知として、各拠点病院のがん相談支援センター等において、両立支援の相談を実施している。 ・事業所のがんに対する理解を深めるために治療と仕事の両立支援セミナーを実施。 ・成果指標および活動指標について目標を達成した。成果指標の令和6年度については結果が分かる翌年度に評価を行う。 								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

風しん抗体検査助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政 策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
国が定める「風しんに関する追加的対策」に基づき、風しん排除を目的とした事業を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響で受診を控える傾向がある。						平成25年に風しん患者14,344人(福井県20人)、先天性風しん症候群26人の発生 ※平成20年の全数把握調査開始以降、最大の流行									
[事業目的]															
妊婦が風しんに感染すると、胎児に先天性の障害が生じる先天性風しん症候群が発生することがあることから、風しんの免疫が不十分な妊婦への感染を予防するため、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための風しん抗体検査を医療機関で実施する。															
[事業内容]															
<p>先天性風しん症候群の予防のために、妊娠を希望する女性およびその周囲の男性に対して、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための抗体検査を県内の医療機関において実施し、その費用全額を助成する。</p> <p>対象：検査を希望する女性およびその周囲の男性のうち、福井県内に居住地を有する者(福井市を除く)であって、次のいずれにも該当するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 検査の結果、抗体価が低い場合、風しんの予防接種を希望する。 (2) 過去に風しんの抗体検査を受けたことがある者でない。 (3) 明らかに風しんの予防接種歴がある者でない。 (4) 検査で確定診断を受けた風しんの既往歴がある者でない。 <p>実施医療機関は、検査実施者に抗体検査結果を告知するとともに、本人の希望の下、風しんの予防接種を行う。</p> <p>実施医療機関は、福井県医師会に検査費を請求し、福井県医師会は、実施医療機関の請求を取りまとめたうえで、検査費および手数料を県に請求する。県は福井県医師会に検査費および手数料を支払い、福井県医師会は実施医療機関に検査費を支払う。</p>															
[受益者] 妊娠を希望する女性およびその周囲の男性						[想定される受益者数] 270名									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・全市町の住民課(婚姻届出)窓口で事業の周知、市町広報誌等への掲載 ・一部市町において、県の抗体検査で予防接種が必要と判断された者に対して予防接種費用の一部を助成					他県の状況	47都道府県で実施								

風しん抗体検査助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,907	911			996	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,764	2,533	2,442	2,275	1,907	・ 検査見込み数の減							
2月現計予算額の推移		2,764	2,533	2,442	1,275									
決算額の推移		1,625	1,172	1,169										
前年度までの 主な増減理由		R4～6：検査見込み数の減												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	低抗体価者の予防接種実施率(%)	(90) 実績 86	(90) 76	(90) 78	(90)	(90)	(90)	(90)	検査の結果、抗体価が低かった者のうち予防接種を実施した者の割合 予防接種実施者/低抗体価者					
活動指標	抗体検査利用者数(人)	(391) 実績 271	(347) 195	(323) 194	(270)				過去5年間の平均により算出 予防接種の推進による抗体保有率の向上を図ることで、実績が逡減					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・令和5年度は全ての市町で事業の周知がされており、低抗体価者のうち約76%が予防接種を実施した(39人/50人)が日程の都合が付かない等の理由により目標の90%を達成できなかった。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	368			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

感染制御ネットワーク整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏
事業主体	福井大学医学部附属病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 医療法に基づき、医療機関は院内感染対策の確保が義務付けられており、都道府県は、医療機関のネットワークを地域において構築し、日常的な相互の協力関係を築くことが求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] 平成28年4月に薬剤耐性（AMR）アクションプランが策定され、各薬剤耐性菌に対する耐性率の低下が成果指標として設定されている。						
[事業目的] 近年、国際化による輸入感染症や多剤耐性菌感染症がますます脅威となっており、福井県においてもその感染対策の情報を共有し、共通認識のもと県全体で対策をとる必要があるため、県内の医療機関において感染制御に関わる医師、看護師、薬剤師、検査技師等の参加による感染制御ネットワークを整備し、県全体の感染対策の強化を図る。												
[事業内容] ①ネットワーク協議会の設置、開催 ・感染対策に関し専門的な知識を有する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師から構成され、地域の院内感染対策の連携を図る。（年4回定例開催、臨時開催） ・医療機関で発生した院内感染事例の収集、解析、評価を行い、その対策に役立てる。 ②医療従事者向け研修会の実施 ・病院や有床診療所の医療従事者に対し、感染対策の最新情報、専門医への紹介を要する症状・所見、専門医との連携のあり方等について研修を実施し、地域での適切な医療提供体制を確保する。（年2回、嶺北と嶺南） ③相談体制の確立 ・患者、医療従事者等からの相談に対応するための事務局を設置すると共に院内感染に関する情報の収集を行う。 ・県内の医療機関でアウトブレイク発生時に専門家等を派遣する。 ④県民への院内感染に関する正しい知識の普及啓発 ・院内感染に関するポスターを作成し、医療機関等で掲示し、患者への正しい知識の普及を図る。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 感染症専門医育成事業 (役割分担) 感染症専門医の育成を行い、県内の医療機関や施設において、院内感染等が発生した場合に、必要に応じて派遣する体制を整備する。					
市町との連携状況					他県の状況		東京都、滋賀県、高知県、群馬県、千葉県、長野県、三重県、愛知県、長崎県、石川県、富山県で実施					

感染制御ネットワーク整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	福井大学医学部附属病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	594	297			297	医療提供体制推進事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	594	594	594	594	594							
2月現計予算額の推移	594	594	594	594								
決算額の推移	594	594	594									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							事業の性質上、活動指標を設定することが困難				
活動指標	医療機関からの相談件数	(目標) 12	(12) 8	(12) 3	(12)	(12)	(12)	医療機関から院内感染対策に関する相談体制を整備し、相談件数を増加させることで、地域の院内感染対策に還元する。				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、院内感染対策に関する相談件数が減少し、活動指標が達成できなかった。 ・令和6年度の実績については、結果が分かる翌年度に評価を行う。				・小さなことでも不明な点については相談するよう周知を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

災害時在宅人工呼吸器電源確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	8/10~10/10																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[]												
[解決すべき問題・課題] 災害時等に停電が起こった場合、在宅で常時人工呼吸器を使用している患者にとって、電力供給の停止が生命の危険に直結するが、自家発電装置等を保有していない患者が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] 本制度開始前 自家発電装置の保有率10.9% (難病・小慢患者：46名、うち自家発電装置等保有者数：5名) ※その他の疾患患者は除く													
[事業目的] 人工呼吸器使用患者の停電時等における安全確保のため、簡易自家発電装置等の購入に要する経費の補助を行う。																			
[事業内容] 停電時等における安全確保のため、在宅において常時人工呼吸器を装着している患者に簡易自家発電装置等の購入経費を1回に限り補助 ① 対象者：在宅において常時人工呼吸器を装着している患者(難病、小児慢性特定疾病およびその他の疾病) ② 補助対象：簡易自家発電装置等 ③ 補助率：県 8/10~10/10 ④ 補助上限額：212,000円																			
[受益者] 常時人工呼吸器装着患者						[想定される受益者数] 14名(新規)													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況						他県の状況	・佐賀県「在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備費給付事業」 実施年度：令和2年度～ 実施主体：佐賀県(県単) 対象用具：自家発電機、蓄電池、外部バッテリー等 対象者：在宅で人工呼吸器を使用している患者 助成額：基準額(上限20万円)と購入費用のいずれか少ない方の額												

災害時在宅人工呼吸器電源確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助													
補助率	8/10~10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,756			(繰入) 2,756		地域医療介護総合確保基金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,926	2,756	2,184	2,672	2,756	・新規患者の所得状況の変化による増							
2月現計予算額の推移		2,926	2,756	2,184	2,672									
決算額の推移		937	1,387	578										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、指標の設定は困難					
活動指標	補助事業利用者 (目標) 実績	(5) 5	(8) 8	(4) 4	(14)	(14)	(11)	(11)				補助対象となる新規患者全員が制度利用		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
R5年度実績 4名 ・難病・小児慢性特定疾病患者については、補助対象となる患者全員が本制度を利用したことから、活動指標は達成できた。(長期入院患者、すでに自家発電装置等を保有している患者を除く) ・令和6年度の実績については結果が分かる翌年度に評価を行う。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

職域がん検診受診促進対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		〔 第4次福井県がん対策推進計画 (R6～R11) 〕								
[解決すべき問題・課題] 労働者の健康管理に関して、特定健診は法的な実施の位置づけがなされており体制はある程度整えられているが、がん検診には法的位置づけがなく事業所の判断となる。事業所が小規模の場合、健康管理の体制は十分とは言えない状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内の労働者数が20名以上の事業所に対する調査(令和2年)によると、特定健診の年1回の実施率はほぼ100%であったが、がん検診の実施率については300人以上の事業所で約6割、300人未満の事業所で10%程度にとどまっていた。その理由について、法的根拠ががん検診に無いという回答が60%以上を超えていた。									
[事業目的] 各事業所においてがん検診を受診できるよう、職場ぐるみで取り組む事業所を支援する。															
[事業内容] 福井県内に所在する企業のうち、従業員に対しがん検診のために休暇制度を創設し、実際に従業員ががん検診に行った場合に人数に応じてインセンティブを支給する。 ※対象がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん) ○インセンティブ ・対象がん検診を1つでも受けた場合に1人につき5,000円支給 ・2年目も継続して実施している事業所に対して、1人につき3,000円支給 ○事業の勧奨 ・チラシを作成し、企業に配布する。 ・社労士による企業への勧奨を実施し、奨励金の申請につながった場合に1社あたり5,000円を支給															
[受益者] 県内の働き世代						[想定される受益者数] 約37万人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	茨城県はH29年度より実施								

職域がん検診受診促進対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,100	50			8,050	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				6,275	8,100	・環境を整備した事業所に対して、2年目のインセンティブを追加したことによる増 ・社労士に申請に応じたインセンティブを支給することによる増						
2月現計予算額の推移				3,850								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	職域のがん検診受診率 (目標)	(50.0%越)	(50.0%越)	(50.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	(60.0%越)	第4次福井県がん対策推進計画(R6~R11) がん検診受診率 各がん60%超			
	実績	48.0%	49.6%	51.1%								
活動指標	がん検診を受けやすい環境整備に取り組む事業所数 (目標)				(50)	(130)	(130)	(130)	130事業所/年			
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・職域のがん検診受診率については、令和5年度は目標を達成した。 令和6年度については、受診率の結果が出る翌年度に評価を行う。 ・活動指標についても結果が確定する翌年度に評価を行う。				・がん検診の継続的受診に繋げるため、2年目においてもインセンティブの支給を行う。 ・企業に対して認知度を増やすため、社労士による企業訪問を新たに実施。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

女性の健康推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等	〔 第4次福井県がん対策推進計画 (R6～R11) 〕						
[解決すべき問題・課題] 子宮頸がんや乳がん等の女性特有のがんは、働く世代においても発症しうる病気であり、女性のQOLを低下させたり、発見が遅れば死に至ることもある。しかし、がんの早期発見、早期治療に向けた取り組みを徹底できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] HPVワクチンの接種率の目標：70% HPVワクチン接種率の推移：R元 0.4%、R2 2.3%、R3 7.5%、R4 12.5%						
[事業目的] 子宮頸がん予防ワクチンやがん検診について県民に正しい情報提供を行うことにより、ワクチン接種率およびがん検診受診率を向上させ、女性のQOLの維持と死亡率の減少をめざす。												
[事業内容] ○がん検診受診およびHPVワクチン接種等に対する理解促進 県民（がん患者含む）向けにがん検診受診およびHPVワクチン接種等理解を深めてもらうための講演会を開催（年1回）												
[受益者] 県内の12～69歳の女性						[想定される受益者数] 約24万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

女性の健康推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	409	204			205	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移				901	409	<ul style="list-style-type: none"> ・ HPVワクチン説明研修会の終了による減 ・ HPV検査導入のための検討会の終了による減 ・ 県民向けの講演会実施による増 										
2月現計予算額の推移				901												
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	HPVワクチンの接種率	(目標)				(70%超)	(70%超)	(70%超)	(70%超)	第4次福井県がん対策推進計画（R6～R11）におけるHPVワクチン接種目標率						
活動指標	講演会の実施回数	(目標)				(1)	(1)	(1)	年1回実施							
	実績	実績														
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
・ 成果指標および活動指標については結果が分かる翌年度以降に評価を行う。				・ HPVワクチンや子宮頸がん、乳がん検診など、接種率・受診率の向上を図るため講演会を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	492					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

検査体制の整備（梅毒・クラミジア）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	■ 実行予算	事業区分	□ 補助金	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	直営、委託																			
補助率	－																			
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の充実生活応援]				関連する県の計画等		[]													
[解決すべき問題・課題] 性感染症のまん延を防止するためには、感染者を早期に発見し、本人が知らない間の二次感染を防ぐことが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 本県における梅毒感染者数：R3：28人、R4：65人、R5：59人 本県におけるクラミジア感染者数：R3：43人、R4：41人、R5：47人														
[事業目的] 健康福祉センターにおいて医師等が性感染症に関する個別相談を実施し、必要と認められる者に対しては無料で検査を行うことにより、早期発見と二次感染防止を図る。																				
[事業内容] 無料での検査の実施（HWCでの実施） ①検査手順 ・健康福祉センター医師等による個別相談を実施。 ・個別相談の結果、必要と認められる場合に検査を受けることを勧め、本人の同意を得た場合に無料で検査を実施。 ②検査方法 ・梅毒については採血による検査、クラミジアについて尿検査を実施。（検査は業者に委託して実施）																				
[受益者] 性感染症の感染疑いがある者						[想定される受益者数] 304名														
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)													
市町との連携状況	福井市が令和5年度より、梅毒の無料検査を実施					他県の状況	検査の実施状況 [梅毒] 石川県、富山県 [クラミジア] 石川県、富山県													

検査体制の整備（梅毒・クラミジア）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、委託											経過年数			2 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	812	406			406	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					630	812	・検査見込み数の増による								
2月現計予算額の推移					630										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、活動指標を設定することが困難						
活動指標	梅毒・クラミジア検査件数 (目標) 実績				(276)	(304)	(304)	(304)	性感染症の疑いがある患者に対する検査数						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
・全健康福祉センターにて梅毒・クラミジア検査を実施 ・令和6年度の活動指標については結果が分かる翌年度に評価を行う。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

新型コロナウイルス感染症対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏										
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	■ 実行予算	事業区分	□ 補助金	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度								
事業実施方法	直営、委託																				
補助率	—																				
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)]		政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]		関連する県の計画等		[]													
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]															
感染拡大時においても、検査能力に不足が生じることないよう検査・医療提供体制を整備する必要がある。						新型コロナウイルス感染症の令和6年度の上半期定点報告数の平均：5.5															
[事業目的]																					
新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療提供体制の継続を図る。																					
[事業内容]																					
(相談・検査) ・PCR等検査に係る経費：検査試薬費 (医療) ・入院等医療費：入院患者医療費、軽症者療養費(患者自己負担分)																					
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人															
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 感染症専門医育成事業 (役割分担) ・新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に適切に対応するため「感染症専門医」を育成											
市町との連携状況						他県の状況		全都道府県において実施													

新型コロナウイルス感染症対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	31,268	6,846			24,422	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					287,791	31,268	・5類移行に伴う必要経費の減							
2月現計予算額の推移		17,925,314	17,908,810	6,105,551	90,223									
決算額の推移		16,747,373	16,928,869	2,518,299										
前年度までの 主な増減理由	R5～6:5類移行に伴う必要経費の減													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	256,523			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

感染症専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康医療局健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け			分野 [4 住みやすさを高める(地域力)]	政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]			関連する県の計画等	[]											
[解決すべき問題・課題] 県内の第二種感染症指定医療機関8施設のうち、感染症専門医が配属されているのは2施設のみであり、新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対して、迅速かつ適切に対応するための人材が不足している。また、福井大学に感染制御部が設置されているが、病院の附属組織という位置付けであるため、指導者となる人材および専門医の育成のための時間が不足。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内感染症指定医療機関 8施設 うち感染門専門医が配属されている医療機関 2施設													
[事業目的] 新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速かつ適切に対応するため、医療機関と行政による地域保健医療システムを構築するとともに、医療現場でリーダーシップを発揮することができる「感染症専門医」の育成等を行う。																			
[事業内容] (1) 福井大学医学部内に感染症領域の人材育成を目的とする寄附講座を設置し、感染症専門医を育成。 (2) 県内の医療機関や施設において、院内感染等が発生した場合に、必要に応じて派遣する体制を整備する。																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 感染制御ネットワーク整備事業 (役割分担) 県内の感染制御に関わる専門家の参加による感染制御ネットワークを整備し、県全体の感染対策レベルの向上を図る。											
市町との連携状況						他県の状況													

感染症専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康医療局健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	30,216			(入) 30,216		地域医療介護総合確保基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					30,216	30,216							
2月現計予算額の推移		62,032	60,432	30,216	30,216								
決算額の推移		31,816	30,216	30,216									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	資格取得医師数(累計)	(目標) (1)	(2)	(3)	(4)	(6)	(3)	(6)	感染症専門医を5年間で6人育成(累計)				
	実績	1	3	4	5		4						
活動指標	講座参加医師数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	感染症専門医講座受講数				
	実績	2	2	2	1		2						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・成果指標は目標を達成した。 ・医療機関に対して、講座内容の周知が不十分であったため、講座に参加する医師数が少なく、活動指標は未達となった。				講座内容および感染症指定医療機関に専門医の配置が重要であることをさらに説明し、講座参加医師数を増やしていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課		課長名	杉田 一宏							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
希望する全ての県民へのワクチン接種を完了させる必要がある。						【令和6年3月30日時点】 ・接種回数：2,621,971回（令和3年2月19日からの累計） ・副反応相談件数：21,334回（令和3年3月22日からの累計）													
[事業目的]																			
新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を継続的に整備する。																			
[事業内容]																			
専門的相談体制の確保 ①医学的知見が必要となる専門的な相談に対応する体制（コールセンター）の確保 ②ワクチン接種後の副反応を疑う症状について、専門的な医療機関に円滑に受診できる体制の構築																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	・県の役割 専門的相談体制の確保 ・市町の役割 接種券、予診票、案内等の印刷・発送、接種の実施体制の確保、相談体制の確保等					他県の状況	①専門的な相談に対応する体制（コールセンター）の確保 24都道府県において窓口を設置 ②専門的な医療機関に円滑に受診できる体制の構築 27都道府県において専門的な医療機関の協力体制を構築												

新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,500	3,750			3,750	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				17,795	7,500	・副反応相談センターの外部委託費見直しによる事業費の減								
2月現計予算額の推移	130,322	112,846	27,870	12,197										
決算額の推移	41,629	52,281	27,870											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績							事業の性質上、指標の設定は困難						
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	10,295			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

新興感染症対応力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏						
事業主体	協定指定医療機関				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度					
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他	経過年数	3 年
補助率	1/2																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県感染症予防計画]										
[解決すべき問題・課題] 新興感染症発生・まん延時において、協定に基づく病床確保や発熱外来等が速やかに行われるよう体制を整備する必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 【令和6年10月時点】 ・第一種協定指定医療機関(病床確保) : 53医療機関 ・第二種協定指定医療機関(発熱外来) : 300医療機関											
[事業目的] 改正感染症法に基づき、協定締結医療機関の新興感染症への対応力を強化する。																	
[事業内容] 新興感染症の発熱外来受入れの協定を締結する医療機関に対し、HEPAフィルター付空気清浄機、簡易ベッドの購入を支援																	
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名											
市町との連携状況					他県の状況	令和6年度 45都道府県において実施											

新興感染症対応力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部健康医療局	課名	保健予防課	課長名	杉田 一宏		
事業主体	協定指定医療機関				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移				34,938	13,944								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		R5：2月補正にて予算計上（R6へ繰越） R6：2月補正にて予算計上（R7へ繰越）											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	第二種協定指定医療機関 数(発熱外来)	(目標)			(350)	(350)	(350)	(350)	福井県感染症予防計画の目標値				
		実績			300								
活動指標	補助医療機関数	(目標)			(146)	(12)			過去実績割合より				
		実績			70								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・成果指標については、想定よりも第二種協定指定医療機関に対して抵抗がある医療機関が多かったため目標を達成できなかった。 ・活動指標については、想定よりも補助を希望する医療機関が少なく目標を達成できなかった。				・補助が必要な医療機関数について、昨年度の実績割合から想定し件数の見直しを行った。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			